



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 岩田 淳 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	160,936	10.0	21,824	21.3	16,138	24.7	14,178	22.3	3,470	△56.5
2017年12月期第1四半期	146,259	0.2	17,993	28.9	12,941	26.2	11,589	18.6	7,983	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	24.21	23.45
2017年12月期第1四半期	19.64	19.04

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	721,093	454,412	387,572	53.7
2017年12月期	736,644	453,029	387,567	52.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	322,000	6.6	42,000	7.9	41,500	8.0	26,000	3.2	44.39
通期	687,000	7.1	94,000	8.2	93,000	0.1	59,000	11.8	100.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期1Q	620,834,319株	2017年12月期	620,834,319株
2018年12月期1Q	35,097,927株	2017年12月期	35,097,927株
2018年12月期1Q	585,736,392株	2017年12月期1Q	589,949,304株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表する業績予想のコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	10
2. 重要な会計方針 .....	10
3. セグメント情報 .....	12
4. 販売費及び一般管理費 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、中国、インドネシア、タイ、インドなどの主要参入国において引き続き競争環境が厳しいながらも、中国では個人消費が堅調に推移し、インドネシアでは緩やかな景気回復基調が持続するなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、普及促進に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、2月初旬に米国株価の下落と円高により株価が一時的に急落するなど金融市場が不安定ながらも、個人消費は底堅い動きがみられるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高160,936百万円（前年同四半期比10.0%増）、税引前四半期利益21,824百万円（前年同四半期比21.3%増）、四半期利益16,138百万円（前年同四半期比24.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益14,178百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## ①パーソナルケア

## ●ベビーケア関連商品

海外では、安心ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、『ムーニー』ブランドの認知拡大とパンツ型紙おむつの普及促進に努めてまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“ふんわりびたりにモレ安心”の『ムーニー』ブランドにおいて、柔らかさを追求した低出生体重児用紙おむつ『ムーニー エアフィット 4S、5S』のウエストテープで、お腹に負担をかけないよう柔らかさをアップし、吸収体部分の股間幅を狭くすることでポジショニング姿勢※1をとりやすく改良した商品を病院や産院向けに発売し、特に慎重なケアが必要な超低出生体重児（～1,000g）の赤ちゃんのさらなる快適環境を実現してまいりました。この『ムーニー エアフィット』低出生体重児用紙おむつは、心地よく装着できる革新的な紙おむつとして評価されたほか、アジアを中心とした国々（日本、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、インド、台湾、オーストラリア）へ展開されていることが高く評価され、EDANA※2が主催するOutlook Asia2018 in Singapore会議において、アジア市場で革新的な商品やサービスを提供する企業に対して授与される“the 2018 Outlook Asia Innovation Award”賞を受賞しました。また、京都大学大学院と共同で、発達心理学に基づいて親子のやる気を引き出す行動を研究し、世界初※3の特許技術「ごほうびシール」、「おなじ絵さがし」、「わくわくお絵かき」を搭載した『トレパンマン』を、親子がそろって楽しくトイレトレーニングができる新しい紙おむつとして発売しました。

※1 胎内環境に近い屈曲姿勢を保持すること

※2 EDANA (European Disposables And Nonwovens Association) :ヨーロッパ不織布協会

※3 世界主要グローバルブランドのパンツ型紙おむつにおいて（2018年2月ユニ・チャーム(株)調べ）

## ●フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかawaiiらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、仕事やプライベートで活動的に過ごす女性が増えているなか、敏感肌にやさしい『ソフィ はだおもい』シリーズや、つけていないような心地よさを実現した『ソフィ エアfitスリム』シリーズ、360°全方位伝いモレを防いでモレ安心を実現した『ソフィ 超熟睡』シリーズ、スタイリッシュな『センターイン』ブランドなどで、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の提案を通じて、女性のからだと心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に努めてまいりました。

## ●ヘルスケア関連商品

海外では、日本以上のスピードで台湾やタイ、インドネシア、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用品では、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドにおいて、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用品『ライフリー』ブランドでは、少しでも在宅介護者、被介護者双方の負担が軽減できるよう、おしりを洗い流して清潔に保つ『ライフリー おしりクリーンシャワー』を4月下旬より新発売し、清潔で快適な排泄ケア環境を提案するほか、24時間365日排泄ケアに関するお問い合わせに対応できるよう、大人用紙おむつ業界で初めて人工知能（Artificial Intelligence）チャットボット※を採用した「大人用おむつNAVI」を開始しました。また、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

※ 人間の代わりに対話するプログラム（もしくは、それを含むシステム全体）のこと

## ●クリーン&amp;フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズにおいて、どの世代にも人気の「ムーミン」に登場するキャラクターとその世界観をオリジナルデザインとして採用した商品を限定発売するとともにオリジナルデザイングッズが当たるキャンペーンを実施し、市場の活性化に努めてまいりました。“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドからは、近年、見た目が楽しいお掃除グッズを選ぶなど、お掃除に対する意識が変わってきていることから、春を感じるパステルカラー（ブルー、ピンク、グリーン）の本体とウェーブくんをパッケージに採用した『ウェーブ ハンディワイパー 本体お試しセット』を限定発売し、楽しく選んで簡単にお掃除ができるよう提案してまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は141,223百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益（コア営業利益）は22,856百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

## ②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、お手入れが簡単で閉めきったお部屋でもにおわない※1猫用システムトイレ『デオトイレ』ブランドで、『デオトイレ 本体セット』の付属シールを貼ったデオトイレの写真を投稿すると「あなたの猫ちゃんデザイン オンリーワン フードボウル」が抽選で当たる「デコって投稿キャンペーン」を実施し、売上の拡大に努めてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドから、口の小さな超小型犬※2でも食べやすい『グラン・デリ ふっくら仕立て 食べやすい超小粒』を全成長段階用と犬の長寿化にも対応した13歳以上用とともに新発売したほか、森永製菓(株)と共同開発※3した“カリッ”とした食感を楽しめる犬専用おやつ『グラン・デリ ワンちゃん専用おとっと』シリーズから新しい味「クリームチーズ味」を新発売し、ワンちゃんと一緒におやつを楽しみたいというニーズに応えてまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シートや猫用紙砂、ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店への取り組みを強化してまいりました。

※1 愛猫1頭（体重8kgまで）1週間使用時

※2 超小型犬：5Kg未満、小型犬：5～7Kg

※3 ユニ・チャーム(株)と森永製菓(株)が初めてペット用に共同開発した犬専用のおやつ（2017年3月現在）

この結果、ペットケアの売上高は18,039百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,906百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は1,674百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は△32百万円（前年同四半期はセグメント利益（コア営業利益）△198百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は721,093百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。主な増加は、投資有価証券等のその他の金融資産12,186百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権14,777百万円、有形固定資産6,757百万円、現金及び現金同等物3,869百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は266,682百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。主な減少は、仕入債務及びその他の債務8,146百万円、未払法人所得税4,678百万円、未払賞与等のその他の流動負債3,342百万円によるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は454,412百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益14,178百万円、主な減少は、為替換算調整勘定等のその他の資本の構成要素10,132百万円によるものです。

（親会社所有者帰属持分比率）

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2018年2月16日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		169,903	166,034
売上債権及びその他の債権		98,821	84,043
棚卸資産		60,529	61,043
その他の金融資産		59,119	59,447
その他の流動資産		18,805	19,243
流動資産合計		407,176	389,810
非流動資産			
有形固定資産		228,521	221,764
無形資産		46,563	43,932
繰延税金資産		9,451	9,240
持分法で会計処理されている投資		733	715
その他の金融資産		33,631	45,489
その他の非流動資産		10,568	10,143
非流動資産合計		329,467	331,283
資産合計		736,644	721,093

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		138,480	130,335
社債及び借入金		6,189	5,592
未払法人所得税		11,070	6,393
その他の金融負債		239	500
その他の流動負債		38,001	34,659
流動負債合計		193,979	177,479
非流動負債			
社債及び借入金		58,000	56,553
繰延税金負債		18,227	19,399
退職給付に係る負債		8,225	8,072
その他の金融負債		2,111	2,122
その他の非流動負債		3,073	3,057
非流動負債合計		89,636	89,202
負債合計		283,615	266,682
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		421	2,808
利益剰余金		434,298	442,048
自己株式		△67,652	△67,652
その他の資本の構成要素		4,509	△5,624
親会社の所有者に帰属する持分合計		387,567	387,572
非支配持分		65,461	66,839
資本合計		453,029	454,412
負債及び資本合計		736,644	721,093

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	3	146,259	160,936
売上原価		△90,575	△98,137
売上総利益		55,685	62,799
販売費及び一般管理費	4	△36,892	△38,068
その他の収益		260	635
その他の費用		△585	△48
金融収益		1,190	818
金融費用		△1,666	△4,312
税引前四半期利益		17,993	21,824
法人所得税費用		△5,052	△5,686
四半期利益		12,941	16,138
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,589	14,178
非支配持分		1,352	1,960
四半期利益		12,941	16,138
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		19.64	24.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		19.04	23.45

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	55,685	62,799
販売費及び一般管理費	△36,892	△38,068
コア営業利益 (※)	18,793	24,731

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		12,941	16,138
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		—	533
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		14	14
小計		14	547
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		1,233	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△10	15
在外営業活動体の為替換算差額		△6,195	△13,230
小計		△4,972	△13,215
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△4,958	△12,668
四半期包括利益合計額		7,983	3,470
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		7,762	4,061
非支配持分		221	△590
四半期包括利益合計額		7,983	3,470

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年1月1日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387
四半期利益		—	—	11,589	—	—	11,589	1,352	12,941
その他の包括利益		—	—	—	—	△3,826	△3,826	△1,131	△4,958
四半期包括利益合計		—	—	11,589	—	△3,826	7,762	221	7,983
自己株式の取得		—	—	—	△7,000	—	△7,000	—	△7,000
配当金		—	—	△4,727	—	—	△4,727	△450	△5,177
株式報酬取引		—	—	—	—	141	141	—	141
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	9	—	△9	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△4,718	△7,000	132	△11,586	△450	△12,037
2017年3月31日残高		15,993	—	398,671	△60,652	△5,737	348,274	62,059	410,334

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
四半期利益		—	—	14,178	—	—	14,178	1,960	16,138
その他の包括利益		—	—	—	—	△10,118	△10,118	△2,551	△12,668
四半期包括利益合計		—	—	14,178	—	△10,118	4,061	△590	3,470
配当金		—	—	△6,443	—	—	△6,443	△390	△6,833
非支配持分との資本取引		—	2,388	—	—	—	2,388	2,358	4,746
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	15	—	△15	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	2,388	△6,428	—	△15	△4,055	1,968	△2,087
2018年3月31日残高		15,993	2,808	442,048	△67,652	△5,624	387,572	66,839	454,412

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次平均実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

(1) IFRS第9号の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号を適用しており、非デリバティブ金融資産の会計方針を以下のとおりに変更しております。

① 当初認識及び測定

当社グループは、保有する金融資産を(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(c)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に分類しております。この分類は、金融資産の当初認識時に決定しております。

当社グループは、売上債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累積額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては、純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・連結会計期間の末日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IAS第39号 (2017年12月31日)		分類変更	IFRS第9号 (2018年1月1日)	
現金及び現金同等物	169,903	—	169,903	償却原価で測定する金融資産 現金及び現金同等物
貸付金及び債権				
売上債権及びその他の債権	98,821	—	98,821	売上債権及びその他の債権
その他の金融資産（流動）	58,925	—	58,925	その他の金融資産（流動）
その他の金融資産（非流動）	14,390	—	14,390	その他の金融資産（非流動）
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の金融資産（流動）	195	—	195	その他の金融資産（流動）
	—	130	130	その他の金融資産（非流動）
売却可能金融資産				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の金融資産（非流動）	19,242	△130	19,112	その他の金融資産（非流動）
合計	361,474	—	361,474	合計

(2) IFRS第15号の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、ベビーケア関連商品・フェミニンケア関連商品等のパーソナルケア、並びにペットケア等の製造及び販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	126,732	17,988	1,538	146,259	—	146,259
セグメント間の売上高 (注)	—	—	8	8	△8	—
セグメント売上高合計	126,732	17,988	1,546	146,267	△8	146,259
セグメント利益 (コア営業利益)	17,148	1,843	△198	18,793	—	18,793
その他の収益						260
その他の費用						△585
金融収益						1,190
金融費用						△1,666
税引前四半期利益						17,993

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	141,223	18,039	1,674	160,936	—	160,936
セグメント間の売上高 (注)	—	—	6	6	△6	—
セグメント売上高合計	141,223	18,039	1,680	160,942	△6	160,936
セグメント利益 (コア営業利益)	22,856	1,906	△32	24,731	—	24,731
その他の収益						635
その他の費用						△48
金融収益						818
金融費用						△4,312
税引前四半期利益						21,824

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
販売運賃諸掛	9,229	10,610
販売促進費	4,540	4,683
広告宣伝費	4,990	4,590
従業員給付費用	8,404	8,560
減価償却費及び償却費	1,231	1,312
研究開発費	1,656	1,566
その他	6,841	6,748
合計	36,892	38,068